

構成府県市の知事・市長の意見

政策コンセプト	人が環流する「移動モデル」を創造
意見内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①関西が一体となった首都圏からのプロフェッショナル人材の受入体制整備、②首都圏都市とのカウンターパート方式での高齢者等のUJ1移住促進、③多自然地域等へのUJ1ターン起業者への支援、④UJ1出会い・結婚サポートなど、首都圏等からの人の流れを創出すべき。 ○ ①空き家のインスペクション・リノベーションへの支援、②多自然地域でのICTを活用した事業拡大への支援、③都市住民の二地域居住に向けた市民農園施設整備への支援など、多自然地域への移住者の負担軽減を図るべき。 ○ 「二地域居住」に関して、徳島県は、平成26年11月に政府に「デュアルスクール」の提言を行っている。これは、企業のサテライトオフィスのように、地方と都市、双方の良さを体験できるよう、「児童生徒の異動・転校を容易にしよう」というものであり、地方創生を実現するために必要な都市居住者と地方居住者の二者の視点に立った考え方のできる人材を育成する一つの有効な施策となる。概念的な施策の提案に、このような具体的施策提案を盛り込んでいくことで、補強すべき。

政策コンセプト	多世代が交流する「ミックス・コミュニティ」を創造
意見内容	<p>○ 国が進めている「コンパクト＋ネットワーク」への反論を示すべき。「コンパクト」による中枢都市等への集約は、地方において、中枢のみが繁栄して周辺地域が衰退する構造、すなわちミニ東京一極集中を生み出す。中枢へ諸機能を集約するのではなく、関西広域連合のように、各地域に特色のある核が存在して、並列の関係で連携協定により結びつく構造を目指すべきである。同様に、人口減少社会に適応した経済社会システムの構築に際しては、供給者側の視点で経済や財政の効率性を優先して、さらなる集中や過疎地域の切り捨てにつながるよう留意しつつ、住民本位、生活者の視点に立って、福祉、消費、交通など必要なサービスごとに圏域が形成され、これらがネットワークで結ばれる構造を目指すべきである。</p> <p>○ ①地域の見守り活動等への支援、②高齢者の社会参画の促進、③社会起業家への支援など、企業のCSR活動への支援地域課題の解決に向けて、住民、企業等が積極的に複数の役割を担う社会づくりを進めるべき。</p>

政策コンセプト	「ヒトノミクス」による地域創生
意見内容	○ グローバル規模での大学連携、産学連携など、大学、研究機関、先端技術基盤等の集積を生かして高度人材の誘致、育成を進めるべき。

政策コンセプト	オンリーワンの技術で世界に羽ばたく「モデル企業」を創出
意見内容	<p>○ まずは、関西の絵すがたをつくり、地域づくりをイメージする。（例えば、産業クラスター、観光クラスター等と、それらを結ぶネットワークなどを描く「ゾーニング」のようなイメージ）</p> <p>次に、何を「ウリ」にするか。たとえば、産業では何かなどについて検討し、それぞれに特色のあるものを出していくことが必要。</p> <p>○ 「東京以外の地方の法人税率の負担を低くする」とあるが、知事会などでこれまで提言をしてきた結果、今回の税制大綱で、本社機能を地方に移転する企業に対する税制優遇制度ができたところ。この点については、むしろ、制度改正されたものを活かし、本社機能の地方移転をさらに加速させるための「企業立地補助制度の補助率アップ」などの企業誘致促進策について、盛り込むべき。</p> <p>○ イノベーションの方向性を示すべき。中長期的な視点に立って、医療、福祉、教育、産業、流通、交通など様々な分野で技術革新やシステム改革を進めることによって、多自然地域等での分散自立を前提とした生活を可能とする。</p> <p>○ 大阪、京都、神戸という3大都市だけの連携・分担ではなく、関西広域連合で進める関西の産業クラスターを最大限に活かし相乗させる取組を一層図っていくことが必要。</p> <p>○ 新たな雇用を創出するコミュニティビジネス等を、地域の企業と住民が連携して起こしていくとともに、そうした地域の発意に対して、行政は、情報発信や事業計画の策定等に関する地域と専門家のマッチングなどの支援をすることが必要。</p> <p>○ 就農前後の所得確保のための給付金支給、就農者への設備貸与（リース）による初期投資軽減など、農林水産業など地域に根ざしたしごとの創出を図るべき。</p> <p>○ 野菜、果物等の農水産物の生産拡大、都市部企業と多自然地域での在宅ワーク等との取引拡大など、大消費地である京阪神都市圏を抱える特性を生かした地域振興を図るべき。</p> <p>○ 自然体験、無添加の自然食品、スローライフなど、ローカル経済では、大量消費型の都市生活では享受できない本物志向を目指すべき。</p> <p>○ （2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模に拡大する国の輸出戦略を踏まえ、）関西国際空港の食輸出ハブ空港化に向けた取組みとして、生産・加工事業者の海外販路の創出・拡大支援や国際物流の効率化を推進し、関西の食文化の普及拡大、関西ブランドの確立を図るという視点が必要。</p> <p>○ 高校と大学の連携強化、地域企業と大学との連携強化など、若者の大学進学時、就職時における首都圏への転出を抑制すべき。</p>

政策コンセプト	「アジアの文化観光首都、防災首都」を目指す取組を推進
意見内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来たるべき「南海トラフ巨大地震」に対する十分な対応策，ビジョンなくして，関西の展望は，開けないのではないか。ついては，こちらでも関西の展望を語る上で重要なポイントとなる「アジアの文化観光首都 関西」と「防災首都 関西」を，一括りにするのではなく，別立てとし，それぞれのコンセプトをしっかりと打ち出すべき。 ○ 国宝・重要文化財を多数有し，国内有数の国際観光拠点であることに加え，巨大災害を東京圏と同時に被災しない京都市に，文化庁，観光庁のみならず，JNTO（日本政府観光局）等に移転させるなど，関西圏の特色ある各地域の個性に合わせた政府機能の分散・移転等の取組を推進し，地域が持つ魅力や価値観に新たな息吹を入れ，各地域が輝く施策を展開する。 ○ 森林の保全・再生と資源の活用、自然遺産の保護・活用、遊休地の流通・管理のしくみづくりなど、豊かな自然の保全・再生、遊休地などの空間の有効活用を進めるべき。 ○ インフラ老朽化対策や国土強靱化に対する取組は、今後を展望するには不可欠であり、これらについて記載してはどうか。

政策コンセプト	地方分散を先導し、世界と交流する「新首都関西」の創造
意見内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西圏は、「地方分散の受け皿」として「首都機能のバックアップ」を担うだけでなく、経済のグローバル化が進む中で、東京圏とは異なる個性を発揮し、日本の成長をけん引する東西二極の一極を担う重要な圏域である。「国土の双眼構造の一翼を担う関西」「世界に開かれた関西」を明確に打ち出すことが必要。 ○ 国宝・重要文化財を多数有し、国内有数の国際観光拠点であることに加え、巨大災害を東京圏と同時に被災しない京都市に、文化庁、観光庁のみならず、JNTO（日本政府観光局）等に移転させるなど、関西圏の特色ある各地域の個性に合わせた政府機能の分散・移転等の取組を推進し、地域が持つ魅力や価値観に新たな息吹を入れ、各地域が輝く施策を展開する。（再掲） ○ 皇室の安心・安全について、京都に皇室の方にお住まいいただくことを視野に、まずは、東京で行われている行事の一部や、明治以降行われなくなった五節句（節供）などの宮中行事を、京都御所をはじめとした皇室ゆかりの地で執り行っていただくよう取組を進める。 ○ 「最高裁判所、「文化庁」、「観光庁」の関西への分散を挙げるのであれば、商都大阪を有する関西広域連合としては、「消費者庁」も含めるべきではないか。 ○ リニアとの結節等によるアクセスの強化により、関西国際空港の国際ハブ空港としての機能強化を図ることが必要。 ○ リニア中央新幹線の整備について、国家プロジェクトとして、東京・大阪間の全線同時開業、国際拠点空港である関西国際空港までのルート延伸、需要の動向や経済効果の調査結果に基づいた最適なルート設定を行うことにより、東京に匹敵する徹底した「広域インフラネットワーク」を構築する。 ○ インフラ老朽化対策や国土強靱化に対する取組は、今後を展望するには不可欠であり、これらについて記載してはどうか。（再掲）

全 体

意見内容

- 国内だけに目を向けた提案とならないよう、関西ブランドの強みである「文化・観光資源」や「医療・健康産業」などを強力な武器とし、アジアをはじめとする「世界」に向け、積極的に「関西」を打ち出す「グローバルな戦略」に視点を置いた提案が必要。
- 共通の福祉政策、共通の介護政策、共通の教育政策など、関西広域連合での共通政策をつくりあげていく。権限は構成府県市そのままとし、1つの目標に向かって取り組んでいけるような共通の政策としていくことが必要。
- 研究会設立の当初の目的であった「近畿圏広域地方計画」の策定権限の移譲が実現するまでの間の取組として、素案を作成し、実績を示していくという原点に立ち返って、「近畿圏広域地方計画」の素案となり得る報告書を取りまとめる。（内容的には、現在、近畿地方整備局が事務局となって作業を始めている近畿圏広域地方計画以上のものをつくり、関西広域連合で、そういう計画がつかれることをアピールする。）
- 関西広域連合が設置した研究会であることから、政策コンセプトは、関西全体で考えていくべき広域的な課題（関西の強みを活かした産業戦略、関西の魅力を活かした文化・観光戦略、首都機能移転・バックアップ、将来を見通した広域インフラ戦略等）に対する提案を中心に盛り込むべき。
※ 現案では、二地域居住や地域づくり、コミュニティ再構築など府県・市町村レベルの課題が冒頭に来るなど、重点の置き方に偏りがある。また、関西を神山モデルだけで語るのは困難。
- 「地方創生の手引」となる具体的な事例を集めた「施策集」のようなものを作成したら良いのではないか。徳島県の神山町について、多くの部分で取り上げているが、各構成府県市から、多くの事例を集めたのだから、それらの事例から、関西の展望に有効と考えられる具体的な地域事例を盛り込むことで、全体に説得力が出るのではないか。
- 「都市と自然の魅力を同時に享受できる稀有の圏域」であることを関西の特徴と提示しているものの、政策コンセプトとして自然そのものに着目した項目が存在しないため、下記の追加を検討いただきたい。
「豊かな水と緑が支える「持続可能な都市圏」を創生」
 - ・ 豊かな生態系を育み、多様な文化・産業の発展に重要な役割を果たしてきた琵琶湖・淀川流域の健全な水循環を維持するとともに、生態系の保全を図ることで、自然と共生する「持続可能な都市圏」の創生を実現。
 - ・ 環境保全や公害対策の経験と、環境産業の集積を活かしたリーディング圏域として、アジアをはじめとした諸外国の環境課題の解決を先導。
- 全体的に「都市部軽視」「経済性軽視」の印象が強すぎるのではないか。